

花巻市告示第239号

地方自治法(昭和22年法律第67号)及び花巻市財政状況の作成及び公表に関する条例(平成18年花巻市条例第46号)の規定により、平成27年度下期予算の執行状況と平成28年度当初予算の概要を公表します。

平成28年 5月31日

花巻市長 上 田 東 一

花巻市の財政状況

目 次

I	平成27年度予算の執行状況（下期）	1～3
II	市民負担の状況	4
III	財産、市債及び一時借入金の現在高	5
IV	平成28年度当初予算の概要について	6～10

I 平成27年度予算の執行状況(下期)

平成28年 3月31日現在

1 一般会計の予算の執行状況

平成27年度の歳入歳出予算は、当初464億207万1千円でしたが、上期(4～9月)に2回の補正で13億1,838万5千円、下期(10～3月)に5回の補正で31億9,995万1千円を増額していますので、前年度からの繰越額21億3,413万4千円を合わせた**最終予算現額は530億5,454万1千円**となりました。

平成27年度予算における執行状況は、平成28年3月31日現在、**収入総額で460億8,051万7千円、支出総額で413億5,683万1千円**です。

【歳入】

(単位:千円)

科目名	区分	予 算 現 額				計	収入済額 (累計)	収入割合 (累計)
		当初予算額	補正予算額 (上期)	補正予算額 (下期)	繰越事業 繰越額			
市 税		10,921,808	0	0	0	10,921,808	10,713,349	98.1%
地 方 譲 与 税		777,700	0	69,648	0	847,348	847,348	100.0%
利 子 割 交 付 金		15,300	0	567	0	15,867	15,867	100.0%
配 当 割 交 付 金		16,100	0	13,342	0	29,442	29,442	100.0%
株式等譲渡所得割交付金		7,700	0	16,949	0	24,649	24,649	100.0%
地方消費税交付金		1,572,900	0	222,845	0	1,795,745	1,795,745	100.0%
ゴルフ場利用税交付金		13,600	0	921	0	14,521	14,521	100.0%
自動車取得税交付金		111,400	0	△ 8,157	0	103,243	103,243	100.0%
地方特例交付金		28,400	0	5,550	0	33,950	33,950	100.0%
地 方 交 付 税		15,430,000	110,534	△ 32,707	0	15,507,827	15,507,827	100.0%
交通安全対策特別交付金		11,800	0	3,443	0	15,243	15,243	100.0%
分担金及び負担金		602,011	0	△ 11,914	0	590,097	517,367	87.7%
使用料及び手数料		766,635	54	0	0	766,689	695,019	90.7%
国 庫 支 出 金		5,374,262	2,487	651,563	541,771	6,570,083	5,224,883	79.5%
県 支 出 金		4,427,640	60,520	591,498	287,364	5,367,022	3,832,223	71.4%
財 産 収 入		49,980	8,489	8,237	0	66,706	66,131	99.1%
寄 附 金		15,001	189,230	18,216	0	222,447	220,114	99.0%
繰 入 金		571,790	849,426	△ 315,710	0	1,105,506	545,030	49.3%
繰 越 金		1	133,945	1,456,041	490,599	2,080,586	2,080,586	100.0%
諸 収 入		1,340,243	0	△ 120,081	0	1,220,162	1,187,580	97.3%
市 債		4,347,800	△ 36,300	629,700	814,400	5,755,600	2,610,400	45.4%
合 計		46,402,071	1,318,385	3,199,951	2,134,134	53,054,541	46,080,517	86.9%

【歳出】

(単位:千円)

科目名	予 算 現 額						支 出 済 額 (累 計)	支 出 割 合 (累 計)
	区 分 当初予算額	補正予算額 (上 期)	補正予算額 (下 期)	繰越事業 繰 越 額	予 備 費 充 用 額	計		
議 会 費	299,269	0	1,217	0	0	300,486	288,122	95.9%
総 務 費	5,525,092	665,923	1,071,163	55,944	0	7,318,122	4,656,107	63.6%
民 生 費	13,210,961	50,760	534,212	132,693	0	13,928,626	11,291,719	81.1%
衛 生 費	2,929,536	438,537	△ 84,847	37,122	0	3,320,348	2,799,678	84.3%
労 働 費	189,156	0	△ 5,483	30,692	0	214,365	190,443	88.8%
農林水産業費	4,253,911	158,441	673,634	407,978	0	5,493,964	3,695,217	67.3%
商 工 費	1,940,318	23,040	871,394	248,994	0	3,083,746	1,745,763	56.6%
土 木 費	5,028,883	△ 61,132	219,095	433,979	0	5,620,825	4,118,524	73.3%
消 防 費	2,026,231	0	△ 28,172	0	0	1,998,059	1,903,847	95.3%
教 育 費	5,006,401	42,816	△ 37,700	786,732	0	5,798,249	4,741,650	81.8%
災 害 復 旧 費	2,000	0	0	0	0	2,000	185	9.3%
公 債 費	5,950,312	0	△ 14,562	0	0	5,935,750	5,925,576	99.8%
諸 支 出 金	1	0	0	0	0	1	0	0.0%
予 備 費	40,000	0	0	0	0	40,000	0	0.0%
合 計	46,402,071	1,318,385	3,199,951	2,134,134	0	53,054,541	41,356,831	78.0%

2 特別会計の予算の執行状況

平成27年度の6つの特別会計の総予算は、当初289億3,807万円でしたが、上期(4～9月)に介護保険特別会計において1,580万5千円の増額補正を行い、また、下期(10～3月)に特別会計合計で2億908万5千円の減額補正を行いました。これにより、前年度からの繰越額1億2,021万5千円を合わせた特別会計全体の最終予算現額は288億6,500万5千円となりました。

平成27年度における特別会計全体の執行状況は、平成28年3月31日現在、収入総額で232億7,953万6千円、支出総額で258億5,139万4千円です。

(単位：千円)

区分 会計名	予 算 現 額					収入済額 【歳入割合】	支出済額 【支出割合】
	当初予算額	補正予算額 (上期)	補正予算額 (下期)	繰越事業 繰越額	計		
国民健康保険	11,332,653	0	219,776	0	11,552,429	9,684,673 [83.8%]	10,131,549 [87.7%]
後期高齢者医療	1,914,469	0	△ 25,405	0	1,889,064	1,837,868 [97.3%]	1,806,638 [95.6%]
介護保険	9,879,682	15,805	△ 122,123	7,215	9,780,579	7,837,685 [80.1%]	8,784,695 [89.8%]
公設地方卸売市場事業	145,475	0	0	0	145,475	33,590 [23.1%]	96,371 [66.2%]
下水道事業	4,054,236	0	△ 163,624	113,000	4,003,612	3,268,764 [81.6%]	3,659,992 [91.4%]
農業集落排水等汚水処理事業	1,611,555	0	△ 117,709	0	1,493,846	616,956 [41.3%]	1,372,149 [91.9%]
合 計	28,938,070	15,805	△ 209,085	120,215	28,865,005	23,279,536 [80.6%]	25,851,394 [89.6%]

II 市民負担の状況

平成28年 3月31日現在

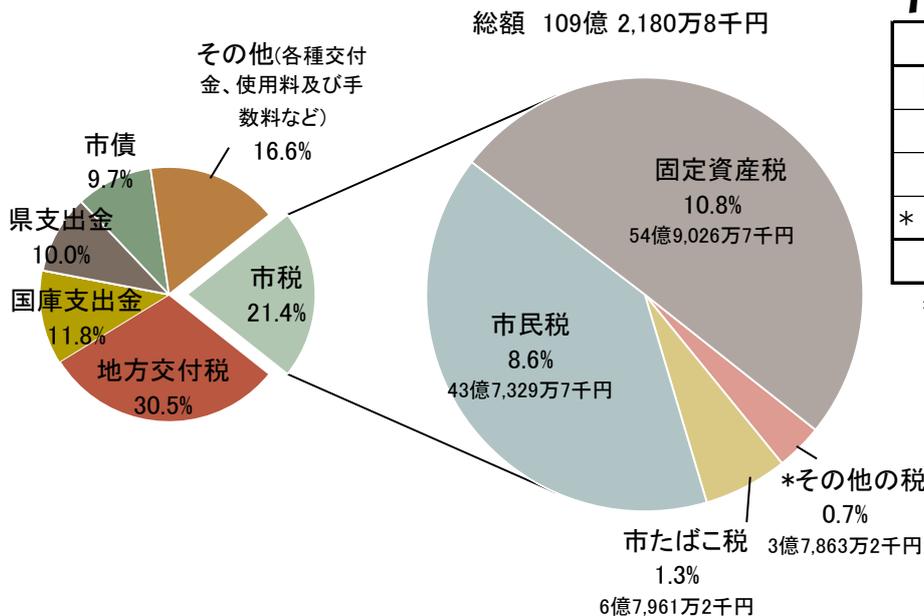
市税は、市政運営のために欠くことのできない財源であり、歳入予算総額の約2割を占めています。

平成28年3月末の市税予算額は109億2,180万8千円となっており、これを平成28年3月末の世帯数(36,665世帯)及び人口(98,351人)で割ると、1世帯当たり29万7,881円、市民1人当たり11万1,049円の負担となります。

また、市民サービス等に使われる経費(歳出予算現額から繰越額を除く。)は509億2,040万7千円となっており、1世帯当たり138万8,802円、市民1人当たり51万7,742円の経費がかかることとなります。

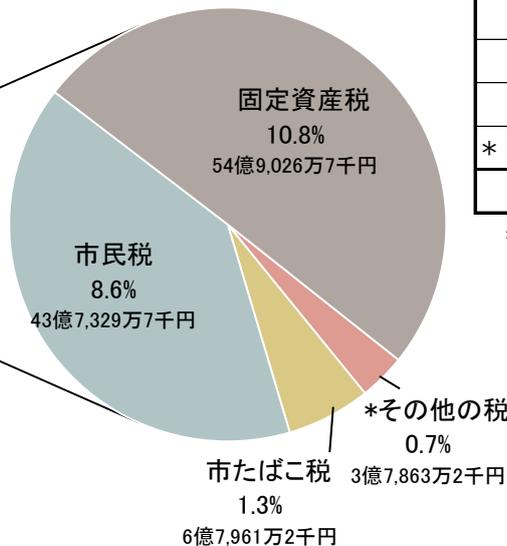
なお、経費に対する市税の負担割合は、21.4%となっており、不足分は地方交付税など市税以外の歳入で対応しています。

歳入内訳



市税の構成

総額 109億 2,180万 8千円

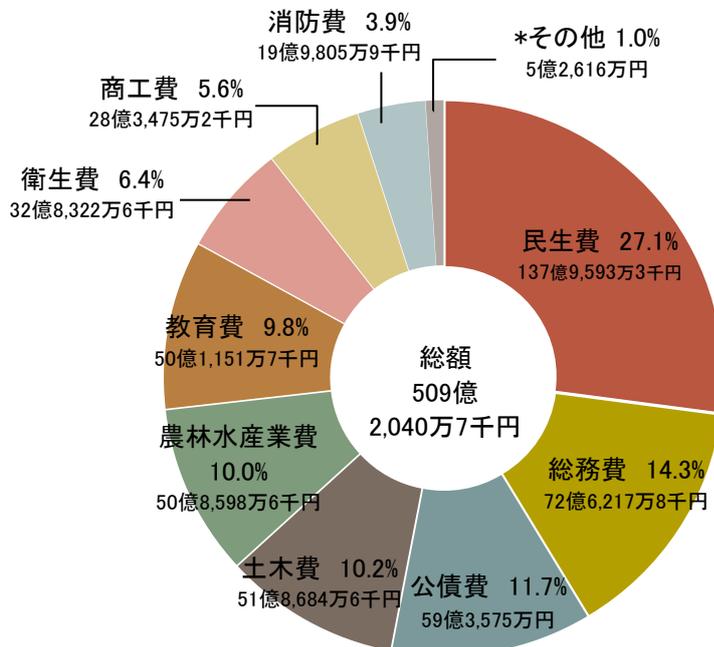


1世帯当たりの市税負担額

科目	予算額
固定資産税	149,741円
市民税	119,277円
市たばこ税	18,536円
*その他の税	10,327円
合計	297,881円

*その他の税：軽自動車税、特別土地保有税、入湯税

経費の目的別内訳



1世帯当たりの経費

科目	予算額
民生費	376,270円
総務費	198,068円
公債費	161,891円
土木費	141,466円
農林水産業費	138,715円
教育費	136,684円
衛生費	89,547円
商工費	77,315円
消防費	54,495円
*その他	14,351円
合計	1,388,802円

*その他：議会費、労働費
災害復旧費、諸支出金、予備費

Ⅲ 財産、市債及び一時借入金の状況

平成28年3月31日現在

1 花巻市の財産

(1) 公有財産

公有財産とは、市が所有している土地、建物、有価証券、出資による権利などの財産をいいますが、使用目的によって、行政財産(庁舎、消防施設などのように市が直接使用する財産、または、学校、公営住宅、公園などのように市民が共同利用する財産をいいます。)と普通財産(行政財産以外の市の財産をいいます。)に区分されます。

区分	土地	(うち山林)	建物	有価証券・出資	債権
行政財産	5,490,998.57㎡		506,653.84㎡		
普通財産	14005893.60㎡	12,135,854.92㎡ (立木) 517,992.81㎡	48,322.35㎡	8,072,016千円	826,048千円
合計	5,490,998.57㎡		554,976.19㎡	8,072,016千円	826,048千円

注) 土地(うち山林)の立木材積(㎡)については推定値

(2) 財政調整基金

財政調整基金は、経済の不況等により大幅な税収減に見舞われたり、災害の発生等により思わぬ支出の増加を余儀なくされたりするような予期しない場合に備えて積立てている基金です。

財政調整基金残高	7,716,208千円
----------	-------------

2 市債の状況

道路や公園、学校、下水道などの大規模な施設の整備には多額の資金が必要であり、その年度の市税や国・県からの補助金などのみでは計画的な整備を推進することができません。

そこで市は、財務省・地方公共団体金融機構・銀行などから資金の長期借入をします。これを市債といいます。

市債を活用することによって、生活環境施設の早急な整備が可能となり、また、これらの施設は、将来の市民も利用することになるため、世代間の負担の公平を図ることができます。

(1) 一般会計

(単位:千円)

区分	平成27年度発行予定額	平成27年度末残高見込額
普通債	4,064,700	35,233,901
災害復旧債	0	330,921
その他	1,690,900	18,857,113
合計	5,755,600	54,421,935

(2) 特別会計

(単位:千円)

区分	平成27年度発行予定額	平成27年度末残高見込額
公設地方卸売市場事業	75,000	182,521
下水道事業	1,378,200	30,827,992
農業集落排水等汚水処理事業	449,100	13,885,105
合計	1,902,300	44,895,618

3 一時借入金の状況

一時借入金は、一時的な資金繰りを目的とした金融機関などからの借入金です。借入れの最高限度額は予算に定める必要があり、借り入れた同一年度内に返済しなければなりません。

平成28年3月31日現在、花巻市では一時借入金の残高はありません。

IV 平成28年度当初予算の概要について

1 予算編成の基本的方針と予算概要

平成28年度の予算は、「花巻市まちづくり総合計画」に掲げる将来都市像の実現に向けて、第1期中期プランで掲げた「人口減少対策」、「市街地の再生」、「交流人口の拡大」、「防災力の強化」の4つの重点戦略を念頭に、各事業の緊急度、必要性を検討しながら、限られた財源の中で可能な限り事業化を図り編成しました。

平成28年度予算には、湯口中学校・大迫中学校校舎改築や道路橋梁整備などの各種ハード事業をはじめ、第71回国民体育大会、宮沢賢治生誕120年記念事業などの各種イベント、その他地方創生に資する事業費等を計上しています。これら事業の実施にあたっては、国・県補助金等の財源確保に努めるとともに、「花巻市新市建設計画」の変更や「過疎地域自立促進計画」の策定により、合併特例債や過疎対策事業債といった財政上有利な市債を最大限活用し編成しました。

これにより、平成28年度の一般会計当初予算は、平成18年の新市誕生以降最大規模となる**489億9,551万8千円**で、前年度当初予算比**25億9,344万7千円の増、伸び率で5.6%増**となりました。

2 主な財政指標

市債残高(平成28年度末見込)	・・・ 553億7,996万9千円
-----------------	-------------------

実質公債費比率	・・・ 10.6%
---------	-----------

注) 実質公債費比率とは、自治体の実質的な借金が財政規模に占める割合のことをいい、数値が高いほど返済の負担が重いことを示します。平成19年6月に成立した「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、25%を超えると早期の健全化を求められ、35%を超えると、国が財政再建を管理する「財政再生団体」となります。

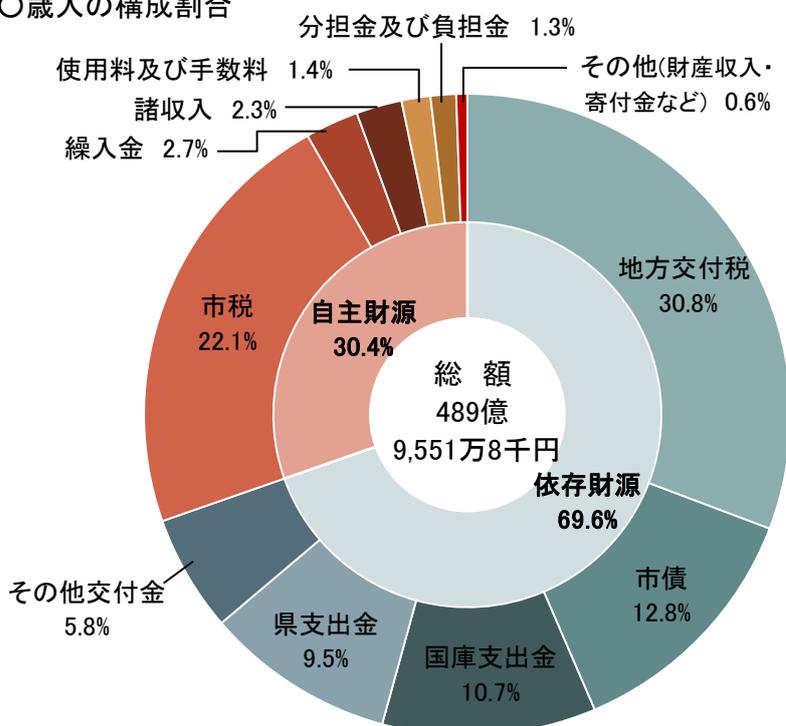
3 一般会計予算

(1) 歳入

(単位:千円)

科 目	平成28年度		平成27年度		増減額 (A-B)	増減率
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
市 税	10,853,200	22.1%	10,921,808	23.5%	△ 68,608	△ 0.6%
地 方 譲 与 税	830,600	1.7%	777,700	1.7%	52,900	6.8%
利 子 割 交 付 金	15,600	0.0%	15,300	0.0%	300	2.0%
配 当 割 交 付 金	45,400	0.1%	16,100	0.0%	29,300	182.0%
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	23,700	0.0%	7,700	0.0%	16,000	207.8%
地 方 消 費 税 交 付 金	1,789,800	3.7%	1,572,900	3.4%	216,900	13.8%
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	14,500	0.0%	13,600	0.0%	900	6.6%
自 動 車 取 得 税 交 付 金	109,500	0.2%	111,400	0.2%	△ 1,900	△ 1.7%
地 方 特 例 交 付 金	30,800	0.1%	28,400	0.1%	2,400	8.5%
地 方 交 付 税	15,080,000	30.8%	15,430,000	33.3%	△ 350,000	△ 2.3%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,500	0.0%	11,800	0.0%	2,700	22.9%
分 担 金 及 び 負 担 金	622,920	1.3%	602,011	1.3%	20,909	3.5%
使 用 料 及 び 手 数 料	708,168	1.4%	766,635	1.7%	△ 58,467	△ 7.6%
国 庫 支 出 金	5,235,885	10.7%	5,374,262	11.6%	△ 138,377	△ 2.6%
県 支 出 金	4,659,102	9.5%	4,427,640	9.6%	231,462	5.2%
財 産 収 入	47,314	0.1%	49,980	0.1%	△ 2,666	△ 5.3%
寄 附 金	223,001	0.5%	15,001	0.0%	208,000	1,386.6%
繰 入 金	1,309,507	2.7%	571,790	1.2%	737,717	129.0%
繰 越 金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
諸 収 入	1,120,120	2.3%	1,340,243	2.9%	△ 220,123	△ 16.4%
市 債	6,261,900	12.8%	4,347,800	9.4%	1,914,100	44.0%
合 計	48,995,518	100.0%	46,402,071	100.0%	2,593,447	5.6%

○歳入の構成割合



自主財源

市に納められる税金や施設の使用料、住民票の交付手数料など、市が自主的に調達できる財源です。自主財源の割合が高いほど財政運営がしやすくなります。

依存財源

地方交付税をはじめとする国・県から交付・配分される財源と市債で構成されています。

[地方交付税]

全ての市町村が一定水準の行政サービスを確保できるように国税から配分されるお金

[市債]

公共施設の整備などのために、金融機関などから長期に借入れるお金

(2) 歳出

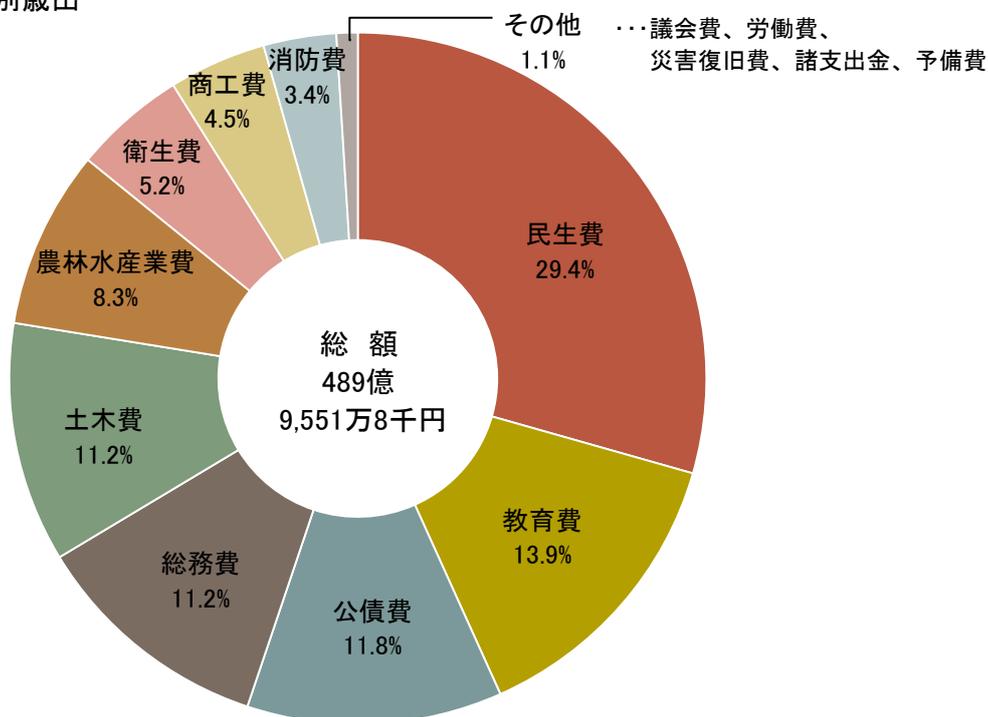
【歳出（目的別経費）】

目的別経費とは、どのような行政上の目的のために経費が使われるかという基準で分類するものです。
 構成割合で見ると、子育て支援や高齢者・障がい者福祉などに係る**民生費が全体の29.4%**と最も高く、次いで学校教育や生涯学習、スポーツ振興などに係る**教育費が13.9%**、過去に借りたお金の返済に係る**公債費が11.8%**となっています。

(単位:千円)

科 目	平成28年度		平成27年度		増減額 (A-B)	増減率
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
議 会 費	270,544	0.6%	299,269	0.6%	△ 28,725	△ 9.6%
総 務 費	5,498,419	11.2%	5,525,092	11.9%	△ 26,673	△ 0.5%
民 生 費	14,416,823	29.4%	13,210,961	28.5%	1,205,862	9.1%
衛 生 費	2,557,142	5.2%	2,929,536	6.3%	△ 372,394	△ 12.7%
労 働 費	169,240	0.4%	189,156	0.4%	△ 19,916	△ 10.5%
農 林 水 産 業 費	4,077,280	8.3%	4,253,911	9.2%	△ 176,631	△ 4.2%
商 工 費	2,217,207	4.5%	1,940,318	4.2%	276,889	14.3%
土 木 費	5,495,662	11.2%	5,028,883	10.8%	466,779	9.3%
消 防 費	1,655,190	3.4%	2,026,231	4.4%	△ 371,041	△ 18.3%
教 育 費	6,793,867	13.9%	5,006,401	10.8%	1,787,466	35.7%
災 害 復 旧 費	2,000	0.0%	2,000	0.0%	0	0.0%
公 債 費	5,802,143	11.8%	5,950,312	12.8%	△ 148,169	△ 2.5%
諸 支 出 金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
予 備 費	40,000	0.1%	40,000	0.1%	0	0.0%
合 計(目的別)	48,995,518	100.0%	46,402,071	100.0%	2,593,447	5.6%

○目的別歳出



【歳出（性質別経費）】

性質別経費とは、具体的な行政目的がどのようなものであるかにかかわらず、その経費がどのような性質を有するかという基準で分類するものです。

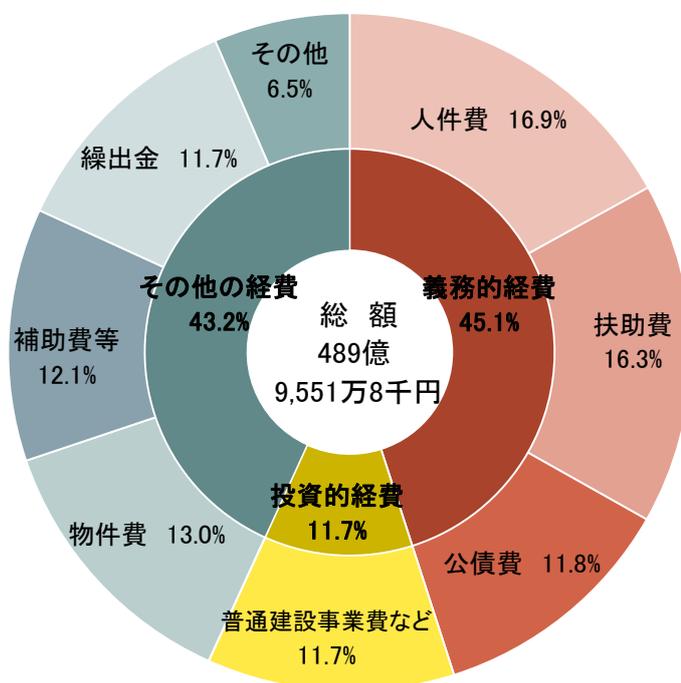
構成割合でみると、職員の給料等の人件費が全体の16.9%と最も高く、次いで生活保護費や児童手当の支給などに係る扶助費が16.3%、委託料や施設の光熱費などの物件費が13.0%となっています。

(単位:千円)

科 目	平成28年度		平成27年度		増減額 (A-B)	増減率	
	予算額(A)	構成比	予算額(A)	構成比			
義務的経費	人 件 費	8,292,763	16.9%	7,881,539	17.0%	411,224	5.2%
	扶 助 費	7,980,514	16.3%	7,897,208	17.0%	83,306	1.1%
	公 債 費	5,801,932	11.8%	5,950,095	12.8%	△ 148,163	△ 2.5%
	計	22,075,209	45.1%	21,728,842	46.8%	346,367	1.6%
投資的経費	普通建設事業費	5,743,357	11.7%	4,588,420	9.9%	1,154,937	25.2%
	うち補助事業費	3,259,589	6.7%	1,997,372	4.6%	1,262,217	63.2%
	うち単独事業費	2,483,768	5.1%	2,591,048	5.6%	△ 107,280	△ 4.1%
	災害復旧事業費	2,000	0.0%	2,000	0.0%	0	0.0%
	計	5,745,357	11.7%	4,590,420	9.9%	1,154,937	25.2%
その他の経費	物 件 費	6,386,594	13.0%	6,755,803	14.6%	△ 369,209	△ 5.5%
	維持補修費	1,007,945	2.1%	1,033,134	2.2%	△ 25,189	△ 2.4%
	補助費等	5,906,293	12.1%	5,071,866	10.9%	834,427	16.5%
	積 立 金	527,979	1.1%	447,126	1.0%	80,853	18.1%
	投資及び出資貸付金	1,579,938	3.2%	1,155,525	2.5%	424,413	36.7%
	繰 出 金	5,726,203	11.7%	5,579,355	12.0%	146,848	2.6%
	予 備 費	40,000	0.1%	40,000	0.1%	0	0.0%
	計	21,174,952	43.2%	20,082,809	43.3%	1,092,143	5.4%
合 計(性質別)	48,995,518	100.0%	46,402,071	100.0%	2,593,447	5.6%	

端数処理の関係で、構成比の計は各項目の積み上げと一致していません。

○性質別歳出



義務的経費

人件費など、支出することが制度的に義務付けられている経費です。この経費の割合が増えるほど、市が自由に使えるお金が少なくなります。

投資的経費

道路や学校など、将来に残るものに対する経費です。

その他の経費

物件費(賃金、委託料、物品の購入費、施設の光熱費などの経費)や補助費等(事務組合・各種公益団体に対する負担金・補助金などの経費)など上記2つ以外の経費です。

4 公営事業の予算

(1) 特別会計

平成28年度の公営企業会計を除く5つの特別会計の予算総額は、245億1,875万4千円です。

主な会計としては、国民健康保険が108億4,774万円、介護保険が101億9,319万6千円、農業集落排水等汚水処理事業が15億834万6千円となっています。

なお、下水道事業については、平成28年度より公営企業会計に移行しています。

(単位:千円)

会 計 名	平成28年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	増減額	増減率
国 民 健 康 保 険	10,847,740	11,332,653	△ 484,913	△ 4.3%
後 期 高 齢 者 医 療	1,898,610	1,914,469	△ 15,859	△ 0.8%
介 護 保 険	10,193,196	9,879,682	313,514	3.2%
公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業	70,862	145,475	△ 74,613	△ 51.3%
農 業 集 落 排 水 等 汚 水 処 理 事 業	1,508,346	1,611,555	△ 103,209	△ 6.4%
(下 水 道 事 業)		4,054,236	△ 4,054,236	皆減
特 別 会 計 合 計	24,518,754	28,938,070	△ 4,419,316	△ 15.3%

(2) 公営企業会計

平成28年度の下水道事業の予算は、52億2,915万9千円です。

下水道事業はこれまで一般会計やほかの特別会計と同じく、実際の現金の収支に対応して処理を行う「単式簿記」による経理方式でしたが、平成28年度から公営企業会計に変更し、一般の会社と同じように現金以外の収支や資産、負債の変動なども記録する「複式簿記」による経理を行います。

(単位:千円)

会 計 名	平成28年度 当初予算額
公 営 企 業 会 計 (下 水 道 事 業)	5,229,159